



Maximization of
Potential Achievement

札証IR個人投資家向け会社説明会

開催日 : 令和8年4月24日

会社名 : 株式会社ピーエイ

証券コード : 4766

上場市場 : 東証スタンダード・札証本則市場

もくじ

1. ピーエイグループのミッション……………p. 3
2. 令和7年12月期連結業績の概要……………p. 8
3. 今後の事業戦略……………p. 13
4. 株主還元……………p. 20

ピーエイグループの ミッション

【ピーエイミッション】

地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする

■ 公民連携事業

地域に人々が集まる

コミュニティHubの創設

コミュニティHub創生事業

- ・ 遊休地、施設の再生
- ・ 特産品PR
- ・ シティプロモーション

etc

地域課題解決で地域力を向上し
魅力を発信

関係人口拡大・移住定住促進事業

- ・ 地域おこし協力隊制度
 - ・ 地域活性化起業人制度
 - ・ 学生インターン
- etc

地域の人を元気にする
三位一体モデル

■ 人材事業

最適な仕事を見つける支援

- ・ 求人メディア
- ・ 人材派遣・紹介
- ・ 採用支援(人事機能として)

■ 働く環境

サポート事業

女性が活躍できる環境づくり

- ・ 小規模認可保育園運営
- ・ 放課後等デイサービス事業所運営

求人メディア事業から 地域創生プラットフォーム事業へ

地域✕人材✕共創で関係人口を創出し、地域のポテンシャルを開放する

～「消滅可能性」を「挑戦可能性」へ
地方から日本を再起動する～

地方の「消滅危機」を「挑戦の場」へ転換します。
当社は「求人事業」を切り口に地域の関係人口を拡大し、都市人材を地域の「課題解決を担う人財」へと転換させます。また、地域内外の世代を超えた人材交流のhubを創出することで、地域に眠るポテンシャルを開放し、地方の活力で日本を再起動させる唯一無二の地域創生プラットフォームカンパニーへ飛躍します。

【戦略の3つの柱：成長エンジン】



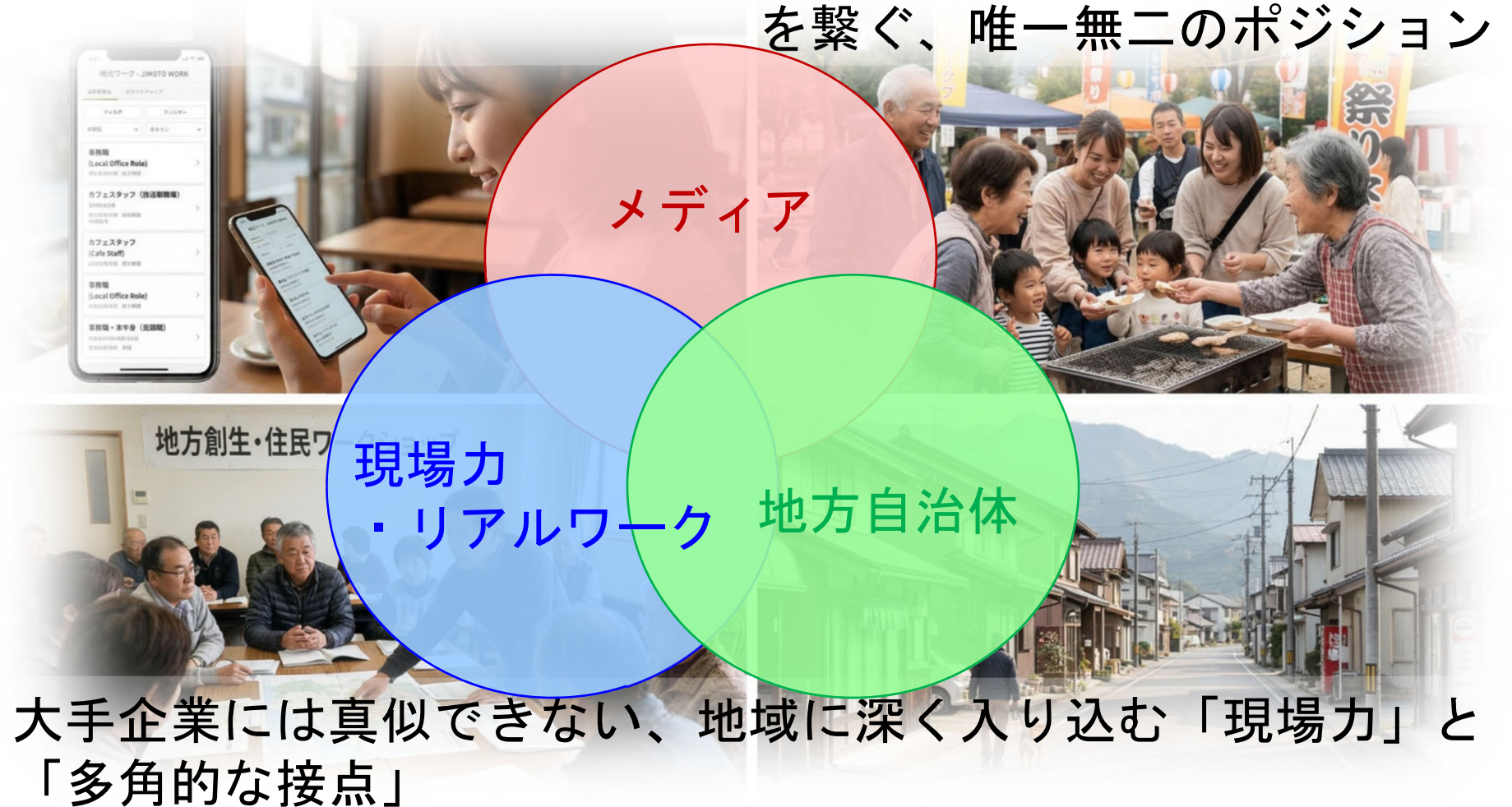
事業環境の追い風

政府の「ふるさと住民登録制度」による自治体の関係人口拡大や、地方の新しい産業集積を目指す「地域未来戦略」が当社の事業を強力に後押ししています。

① HRリノベーション戦略	② エリアマネジメント・プラットフォーム	③ ガバメント・パートナーシップ (BtoG)
<p><内容> 従来の「掲載型」求人広告に加えて、自治体の関係人口創出、移住定住の為の仕事マッチングなど大都市と地方を結ぶ事業へ転換。</p>	<p><内容> UR都市再生機構とのパートナー事業である東京目黒区の遊休地、遊休施設再生事業である「Craft Village NISHIKOYAMA」のモデルを地方都市へ展開。遊休地を活用したコンテナモールや多目的交流拠点の開発・運営。</p>	<p><内容:> 自治体への当社社員出向、派遣などによる中心市街地活性化、製品の販路拡大、ブランディング、シティプロモーションへのコンサルと事業の受託。地域商社機能による公民連携事業創出。</p>
<p><狙い> 顧客単価の向上と、サブスクリプション型収益の構築。</p>	<p><狙い> リアルな「場」を持つことで、地域住民・移住者・企業のコミュニティを形成。地域に独自の経済圏を創出。</p>	<p><狙い> 公的資金を活用した安定収益の確保と、地域内での圧倒的な信頼獲得（参入障壁の構築）。</p>

【強み：競争優位性】

「メディア」 × 「現場力・リアルワーク」 × 「地方自治体」
を繋ぐ、唯一無二のポジション



令和7年12月期 通期業績の概要

(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

【業績のポイント】

☑ 5期連続増収を達成！

⇒ 過去最高水準の成長、第二期創業期へ

- 大型業務請負案件の獲得
- 放課後等デイサービス事業における安定稼働

☑ 公民連携型プロジェクトの推進！

- 新潟県「万代テラスハジマリヒロバ」令和8年4月25日オープン予定

※国土交通省みなと緑地PPP「まちづくり拠点」として日本初の認可

(神戸・大阪のアリーナPPPを含めると日本で3番目)

- 自治体との共創に向けた人材の派遣・出向

☑ 人的投資の強化！

- 成長分野への戦略的採用の強化
- 組織活性化への投資による持続的成長基盤の構築

【令和7年12月期 連結業績】



	令和7年 12月期	令和6年 12月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率(%)
売上高	2,021	1,877	143	7.6
売上原価	1,235	1,104	131	11.8
売上総利益 (粗利率)	785 (38.8)	772 (41.1)	12 (2.3)	1.6
販管費	657	705	△47	△6.7
営業利益 (営業利益率)	127 (6.3)	67 (3.5)	60 (+2.8)	89.8
経常利益 (経常利益率)	142 (7.0)	68 (3.6)	74 (+3.4)	109.8

【業績変動要因：P/L分析】

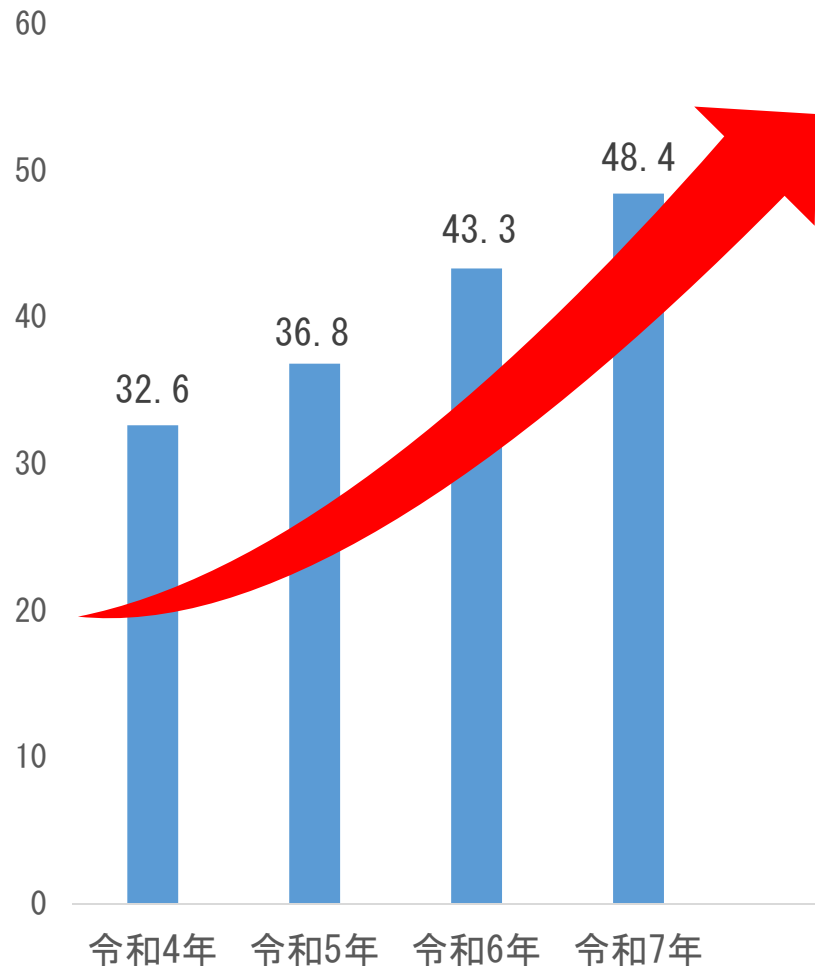
経常利益142百万円 前期比+74百万円(109%)



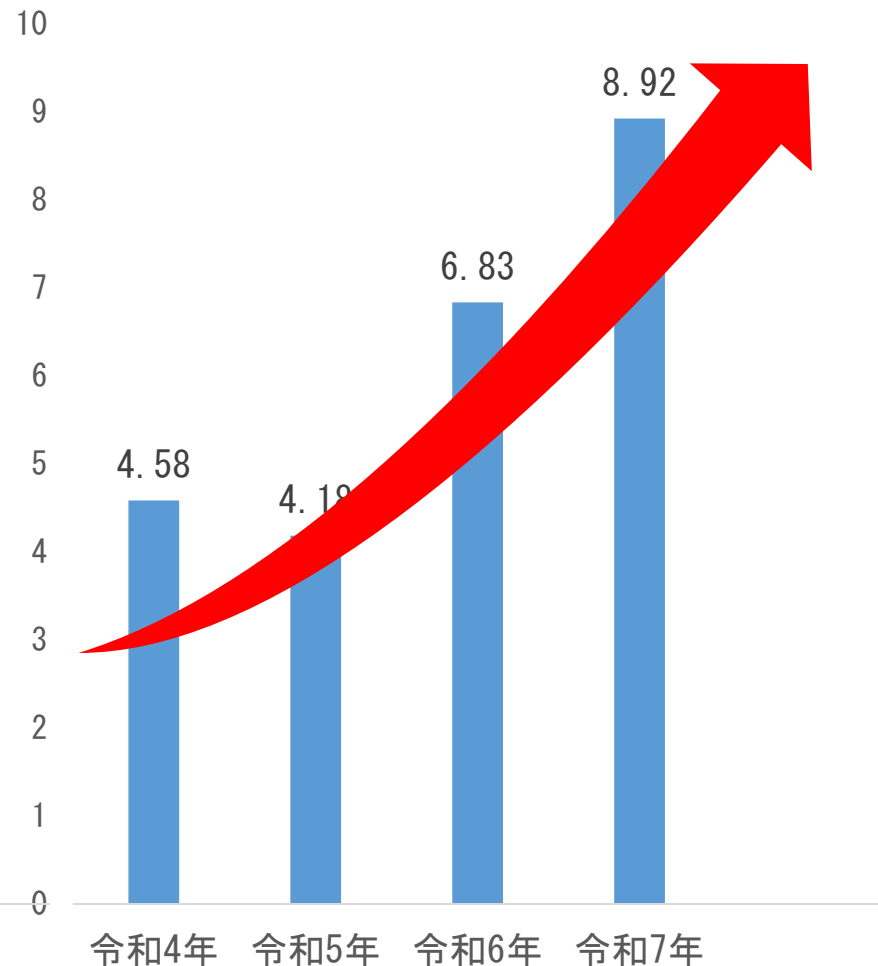
※人材ソリューションには人材派遣・紹介を含んでおります。

【経営指標の推移】

1株当たり純資産推移 (単位：円)



1株当たり純利益推移 (単位：円)



今後の成長戦略

【地域創生の問題意識】

今、**地方**で起こっている事

- ・人口減少・高齢化の加速
- ・人材不足の常態化

- ・若年層の都市流出
による担い手不足

- ・コミュニティの弱体化
- ・地域産業の縮小リスク

→ 「人口過疎」により、経済と暮らしの基盤が同時に縮小

今、**大都市**で起こっている事

- ・人口集中による過密化
- ・生活コストの上昇

- ・少子化の加速
- ・子育て世代の負担増

- ・世代間の貧困連鎖
- ・働き方の価値観の変化

→ 「人口過密」により、地価高騰、生活コスト高、災害リスク増大

＜必要な取り組みを事業化＞

関係人口の
創出

都市と地方を
結び“仕事を創
出する”
仕組みづくり

2地域居住の
マッチング

子育て世代が
安心して働ける
環境整備

地域創生
プラット
フォーム構築

【地域創生の強み】

1、東日本大震災を契機とした復興創生への深い関与

- ・震災直後から福島の実地支援に取り組み、ふくしま創生塾（旧ふくしま復興塾）を創設し塾長として12年間にわたり地域活性化や起業の為の若者塾に携わる。

2、多岐にわたる地域活性化支援

- ・人材育成、Uターン促進、6次産業支援、シティープロモーション、市街地活性化を一貫して実行し、持続可能な地域づくりを推進。



3、現場主義と官民連携による実績

- ・自治体、大企業、地域住民と連携し、地域に根ざした実践的なアプローチで培った確かな経験とノウハウを各地に展開。

4、被災地への強いコミットメント

- ・日本最難関とも言える環境の福島県双葉郡楢葉町に2022年に本店を移転し復興創生を支援。被災地を「元気にする」ことを使命として活動を続ける。



【関係人口創出の為の取組み実績】

- ◆ 関係人口拡大・移住定住促進
- ◆ 人財と仕事や地域とのマッチング事業
- ◆ 女性が安心して働けるサポート事業
- ◆ 地域交流を促進するプラットフォーム創り...等

収益拡大に向けて
各地の自治体へ提案

連携自治体

- 北海道T町
- 福島県K村
- 福島県N町
- 福島県K市
- 新潟県S村
- 石川県K市
- 新潟県N市
- 栃木県K市
- 京都府W町
- 京都府K市
- 京都府K市
- 福岡県F市
- 鹿児島県M村

- 北海道B町
- 北海道H町

自治体の課題解決を、
企画からプロデュース・運営まで
トータルサポート



【公民連携事業の展開】

1. 「万代テラスハジマリヒロバ」 4月25日オープン予定

新潟県における重要な地域活性化プロジェクト「万代テラス賑わい創出のための公共還元型民間活力導入事業」の事業予定者として選定されました。このプロジェクトは、地域の商業施設と公共空間の活性化を目的としており、弊社の専門性を活かして地域社会に貢献いたします。



2. 自治体の信頼されるパートナーとして地域振興に積極的に参加

地域おこし協力隊などの国の制度を活用したインターン生を含む多様な人材を集め、地域固有のニーズに応じたプログラムを設計し、地域に送り込み地域課題の解決をサポートしています。さらに、研修ツアーなどの新しいイニシアティブを通じて地域への移住・定住を促進し、地域社会の発展と経済的自立を進めています。

【ポイント施策】

1. トップラインの伸長と収益力の向上

- ・人材事業で、人材不足に伴う求人需要増に対応して顧客密着度を高めることで、さらに拡大。
- ・働く環境サポート事業で、新規施設の安定稼働による収益貢献および収益力の改善。

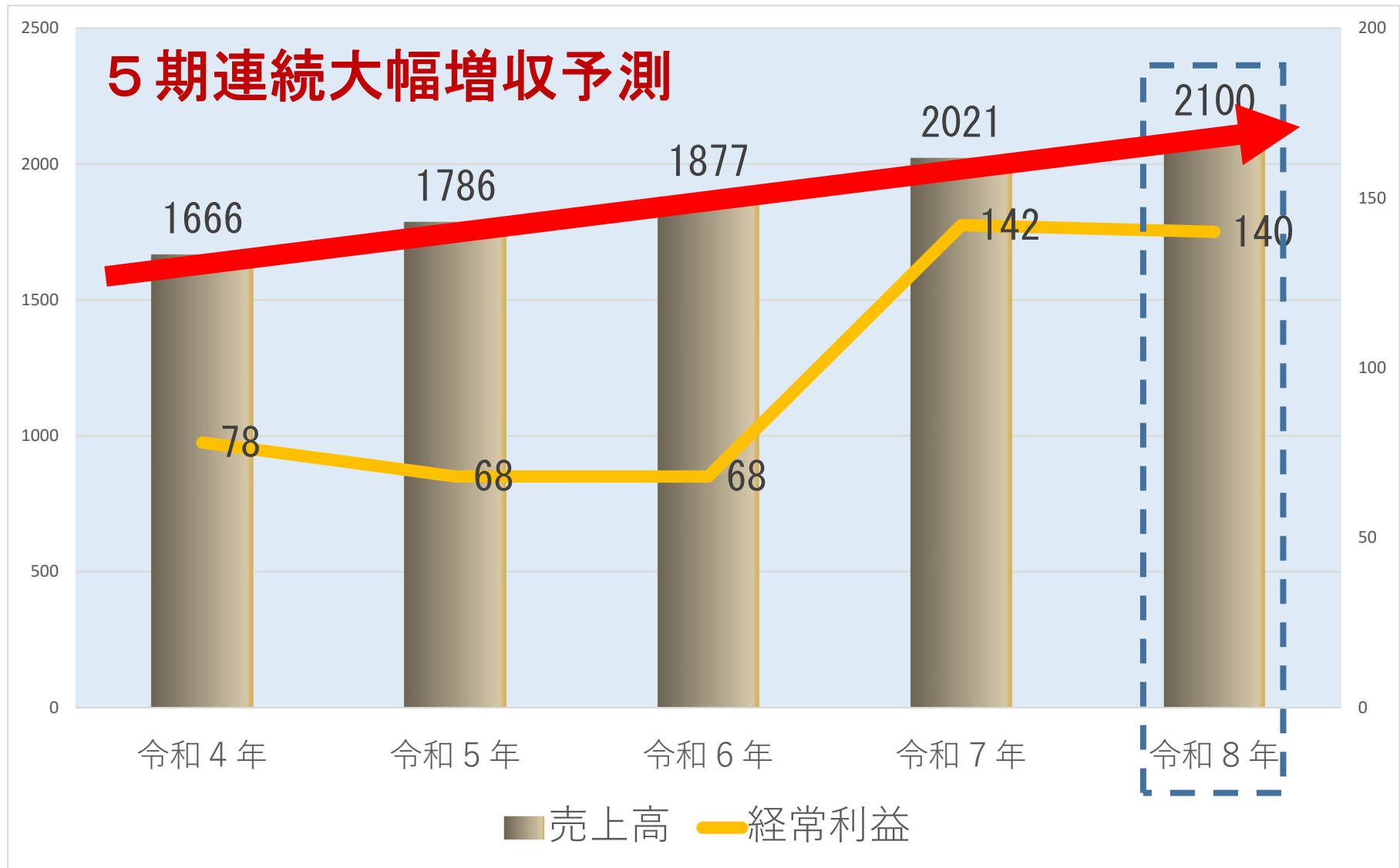
2. 中長期成長に向けた投資

- ・全国各地での地域自治体連携による交流ハブ支援の拡充。
- ・全国各地での商品の販路拡大及び観光振興支援の拡充。

3. 経営基盤及び収益体質の強化

- ・中期成長に向けた人財の中堅社員の育成・強化体制の構築。
- ・AIを活用した業務効率化。

【連結業績予測】



株主還元

【株主還元】

株主還元方針

⇒利益成長に合わせた利益成長に合わせた配当性向の段階的引上げ・

地域貢献を軸とした優待制度の検討

- ・配当性向を従来の30%から**50%**へ引き上げ
- ・株主優待制度の導入

	令和6年12月期	令和7年12月期	令和8年12月期
一株当たり配当額	4円20銭	8円20銭 (特別配当3円を 含む)	5円20銭
配当性向	61.5%	91.9%	55.9%

【会社概要】



◆商号 株式会社ピーエイ

東証スタンダード市場（証券コード4766）

札証本則市場

◆事業 ・ 公民連携事業

・ 人材事業

・ 働く環境サポート事業

◆所在地 本店：福島県双葉郡楢葉町大字北田字上ノ原27-95

本社：東京都目黒区原町1-7-8クラフトビレッジ西小山2階

【免責事項・お問い合わせ】

免責事項

- 1、本資料に記載された将来情報等は、本資料作成時点における弊社の認識、意見、判断及び予測であり、その実現を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果と乖離が生じる可能性がありますので、ご了承ください。
- 2、本資料に記載されている弊社以外の企業に関わる情報は、公開されている情報などから引用しており、その情報の正確性などについて保証するものではありません。
- 3、本資料は、弊社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。本資料に全面的に依拠した投資等の判断はご遠慮ください。

IRに関するお問い合わせ先

I R 担当 r-abe@pa-co-ltd.co.jp

U R L <https://www.pa-co-ltd.co.jp/>